

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 16 日

評価対象事業		評価者	市民健康課長	石黒 知美	
健福-39	実施事業	成人保健事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。
効果	家族・地域など健康意識の醸成をはかり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の健康の増進を図るため健康手帳の交付や健康教育、健康相談等を行った。</li> <li>若年期から自らの健康に関する意識を高め、より良い生活習慣を確立するために、本人のみならず家族ぐるみ地域ぐるみでの健康づくりの啓発、支援を行った。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	3,455	3,166	当初予算(千円)	9,664			
	国県支出金	959	951	国県支出金	961			
	地方債	0	0	地方債	0			
	その他	0	0	その他	0			
	一般財源	2,496	2,215	一般財源	8,703			
事業運営	人員配置数	1.7	0.9	人員配置数	3.3			
	人件費(千円)	13,707	6,983	人件費(千円)	25,653			
	総事業費(千円)	17,162	10,149	総事業費(千円)	35,317			
事業費	市民1人当りの経費(円)	97	57	市民1人当りの経費(円)	200			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 ・情報の発信方法を工夫する等、地域の様々な資源を活用していく。 ・高齢者保健事業と統合することで、若年期から高齢期の切れ目のない健康づくりへの支援を目指す。
予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 健康づくりは、若いうちからの生活習慣の改善と継続が重要である。世代間の相互作用や幅広い世代に向けた健康事業の展開を図っていくため、高齢者保健事業と予算を統合し展開していく。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	60歳以降の年齢層については、健康相談や健康教育の利用率が保たれている。若年層の対象への健康づくりに関する啓発活動については、市内の大学や地域、他事業との協力等により努力しているが十分とは言えない。これまでは、成人保健事業と高齢者保健事業を分け、それぞれの対象へのアプローチを図ってきたが、健康は若いうちからの生活習慣の積み重ねや健康観により形成されていくものである。成人期以降は、共通した健康課題も多く、平成27年度に策定した「鎌倉市健康づくり計画」を踏まえ、成人期～高齢期の介護予防を含めた健康づくりに向け、高齢者保健事業を統合し、切れ目のない健康支援施策を展開していく。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	若年期から、より良い生活習慣を意識できるよう、地域のイベント等での啓発の中で、平成27年度から導入した「スマホdeドック」の周知、拡大に取り組む必要がある。また、地域での健康づくりの機運を高めていくために、様々な視点で関連各課や機関、地区組織と連携を図ることを引き続き検討していく。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	勤労世代の健康づくりへの取り組みや鎌倉市健康づくり計画のPRとして、市内企業や学校と協力し、土日のイベント等での普及啓発を行った。 また、子育て世代の健康づくりとして、子どもと一緒に生活習慣の改善に取り組めるような講座を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	若い世代へのアプローチについては引き続き課題である。平成29年度から、高齢者保健事業を統合し、生涯にわたる健康づくりを普及啓発していくため、地区組織や関係機関・団体等と協力した事業の展開を検討していく必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保健師の配置状況(神奈川県調査 平成29年4月1日現在: 上段は人数(職員課配置を除く)、下段は保健師一人あたり住民数)								
団体名	鎌倉市	平塚市	小田原市	逗子市	秦野市	大和市	茅ヶ崎市	藤沢市	
他市実績	20	27	36	11	20	45			
	8,613	9,552	5,363	5,232	8,317	5,203			
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	健康教育(講座、地区組織)、健康相談の参加(利用)者(64歳以下)					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
地域で実施するイベント等も含め、生活習慣病予防や健診の受診勧奨等様々なことを普及啓発できた人数であるため(64歳以下)	目標値	220	1,200	1,300	2,300	2,500	2,500			
	実績値	1,196	2,016	2,227						
	達成率	543.6%	168.0%	171.3%						
指標の内容	健康教育(講座、地区組織)、健康相談の参加(利用)者数(65歳以上)					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	平成29年度から成人保健事業に統合		
地域で実施するイベント等も含め、生活習慣病予防や健診の受診勧奨等様々なことを普及啓発できた人数であるため(65歳以上)	目標値	2,100	2,200	2,300	2,500	2,500	2,500			
	実績値	2,263	1,795	2,452						
	達成率	107.8%	81.6%	106.6%						
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市民の健康度を主観的・客観的に見る機会を提供することで、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」ことを意識し、誰もができるだけ長く、自分らしく暮らし続けることを目指す。そのための、意識付け・行動化・行動の定着化を支援する健康教育等の参加率により事業の効果を検討していく。									